

# 付 表

## 1 令和2年度一般会計歳入歳出予算の概要

(単位 百万円、%)

### 【通常分+臨時・特別の措置】

区 (歳入)	分 (入)	2年度予算額	元年度予算額	(増△減率) 比較増△減額
1	租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000	62,495,000	(1.6) 1,018,000
2	そ の 他 収 入	6,588,771	6,301,642	(4.6) 287,130
3	公 債 金	32,556,200	32,660,452	(△ 0.3) △ 104,252
	合 計	102,657,971	101,457,094	(1.2) 1,200,878
	(歳出)			
1	国 債 費	23,351,521	23,508,190	(△ 0.7) △ 156,669
2	一 般 歳 出	63,497,189	61,963,873	(2.5) 1,533,316
3	地 方 交 付 税 交 付 金 等	15,809,262	15,985,031	(△ 1.1) △ 175,770
	合 計	102,657,971	101,457,094	(1.2) 1,200,878

### 【通常分】

区 (歳出)	分 (出)	2年度予算額	元年度予算額	(増△減率) 比較増△減額
1	国 債 費	23,351,521	23,508,190	(△ 0.7) △ 156,669
2	一 般 歳 出	61,718,367	59,935,895	(3.0) 1,782,471
3	地 方 交 付 税 交 付 金 等	15,809,262	15,985,031	(△ 1.1) △ 175,770
	合 計	100,879,149	99,429,116	(1.5) 1,450,033

(単位 百万円、%)

【臨時・特別の措置】

区 分 ( 歳 出 )	2年度予算額	元年度予算額	(増△減率) 比較増△減額
1 国 債 費	—	—	(—) —
2 一 般 歳 出	1,778,823	2,027,978	(△ 12.3) △ 249,155
3 地 方 交 付 税 交 付 金 等	—	—	(—) —
合 計	1,778,823	2,027,978	(△ 12.3) △ 249,155

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算經常部門及び投資部門区分表

(単位 億円)

区 分	2年度予算額	元年度予算額	比較増△減
I 經常部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	634,590	624,430	10,160
税外収入	54,200	54,393	△ 193
公債金	254,462	257,085	△ 2,623
前年度剰余金受入	5,268	2,183	3,085
小計	948,520	938,090	10,430
投資部門へ充当	△ 2,343	△ 5,548	3,206
計	946,177	932,542	13,635
(歳出)			
一般経費	941,177	927,542	13,635
予備費	5,000	5,000	—
計	946,177	932,542	13,635
II 投資部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	540	520	20
税外収入	6,413	6,438	△ 25
公債金	71,100	69,520	1,580
前年度剰余金受入	7	2	4
小計	78,060	76,481	1,579
經常部門から充当	2,343	5,548	△ 3,206
計	80,402	82,029	△ 1,626
(歳出)			
公共事業関係費、施設費等	80,402	82,029	△ 1,626
III 合計	1,026,580	1,014,571	12,009

- (備考) 1 (1) 經常部門の「公債金」(254,462億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(71,100億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

## (付) 投資部門歳出内訳

(単位 億円)

## 【通常分+臨時・特別の措置】

区 分	2年度予算額	元年度予算額	比較増△減
I 公共事業費			
(イ) 公共事業関係費	67,886	68,361	△ 475
┌ 特定財源見合	6,840	6,791	49
└ 財政法公債対象	61,046	61,570	△ 523
(ロ) その他施設費	7,943	9,770	△ 1,827
┌ 特定財源見合	120	169	△ 49
└ 財政法公債対象	7,823	9,601	△ 1,778
II 出 資 金	3,437	2,682	754
(財政法公債対象)			
III 貸 付 金	1,137	1,216	△ 79
(財政法公債対象)			
IV 合 計	80,402	82,029	△ 1,626
┌ 特定財源見合	6,960	6,961	△ 1
└ 財政法公債対象	73,443	75,068	△ 1,626

(備考) 1 2年度の「財政法公債対象経費」73,443億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(72頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)、民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

## 【通常分】

区 分	2年度予算額	元年度予算額	比較増△減
I 公共事業費			
(イ) 公共事業関係費	59,984	59,858	126
┌ 特定財源見合	6,103	6,064	39
└ 財政法公債対象	53,881	53,794	87
(ロ) その他施設費	5,972	6,296	△ 323
┌ 特定財源見合	120	169	△ 49
└ 財政法公債対象	5,852	6,126	△ 274
II 出 資 金	3,437	2,640	796
(財政法公債対象)			
III 貸 付 金	1,137	1,216	△ 79
(財政法公債対象)			
IV 合 計	70,530	70,009	520
┌ 特定財源見合	6,223	6,234	△ 11
└ 財政法公債対象	64,307	63,776	531

(単位 億円)

【臨時・特別の措置】

区 分	2年度予算額	元年度予算額	比較増△減
I 公 共 事 業 費			
(イ) 公 共 事 業 関 係 費	7,902	8,503	△ 601
┌ 特 定 財 源 見 合	737	727	10
└ 財 政 法 公 債 対 象	7,165	7,776	△ 611
(ロ) そ の 他 施 設 費	1,970	3,474	△ 1,504
┌ 特 定 財 源 見 合	—	—	—
└ 財 政 法 公 債 対 象	1,970	3,474	△ 1,504
II 出 資 金	—	42	△ 42
(財 政 法 公 債 対 象)			
III 貸 付 金	—	—	—
(財 政 法 公 債 対 象)			
IV 合 計	9,872	12,019	△ 2,147
┌ 特 定 財 源 見 合	737	727	10
└ 財 政 法 公 債 対 象	9,136	11,293	△ 2,157

3 令和2年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

【通常分+臨時・特別の措置】

所 管 別	2 年度予算額	元年度予算額	比較増△減
皇室費	11,573,381	11,737,259	△ 163,878
国会	128,530,580	150,041,442	△ 21,510,862
裁判所	326,624,181	325,574,308	1,049,873
会計検査院	17,099,094	17,719,957	△ 620,863
内閣	176,103,240	111,818,789	64,284,451
内閣府	4,060,788,932	3,496,455,674	564,333,258
総務省	16,769,154,908	16,629,461,781	139,693,127
法務省	820,570,628	812,915,801	7,654,827
外務省	712,007,381	730,621,571	△ 18,614,190
財務省	25,157,926,086	25,474,407,983	△ 316,481,897
文部科学省	5,415,218,203	5,514,572,921	△ 99,354,718
厚生労働省	33,036,565,690	32,035,752,063	1,000,813,627
農林水産省	2,217,023,010	2,236,132,295	△ 19,109,285
経済産業省	1,243,458,715	1,284,169,586	△ 40,710,871
国土交通省	6,898,261,553	7,022,326,883	△ 124,065,330
環境省	353,720,637	345,945,274	7,775,363
防衛省	5,313,345,107	5,257,439,983	55,905,124
合 計	102,657,971,326	101,457,093,570	1,200,877,756

【通常分】

所 管 別	2 年度予算額	元年度予算額	比較増△減
皇室費	11,573,381	11,737,259	△ 163,878
国会	128,530,580	150,041,442	△ 21,510,862
裁判所	324,224,181	322,744,566	1,479,615
会計検査院	17,099,094	17,719,957	△ 620,863
内閣	176,103,240	111,818,789	64,284,451
内閣府	4,014,971,053	3,289,500,483	725,470,570
総務省	16,519,370,305	16,609,987,080	△ 90,616,775
法務省	788,718,278	773,039,411	15,678,867
外務省	712,007,381	730,621,571	△ 18,614,190
財務省	25,157,926,086	25,474,407,983	△ 316,481,897
文部科学省	5,306,024,028	5,306,204,095	△ 180,067
厚生労働省	32,986,108,733	31,964,092,033	1,022,016,700
農林水産省	2,136,976,787	2,138,443,787	△ 1,467,000
経済産業省	934,146,315	933,734,322	411,993
国土交通省	6,078,827,676	6,064,580,266	14,247,410
環境省	324,032,452	323,838,871	193,581
防衛省	5,262,509,178	5,206,604,065	55,905,113
合 計	100,879,148,748	99,429,115,980	1,450,032,768

(単位 千円)

【臨時・特別の措置】

所	管	別	2年度予算額	元年度予算額	比較増△減
皇	室	費	—	—	—
国		会	—	—	—
裁	判	所	2,400,000	2,829,742	△ 429,742
会	計	院	—	—	—
内		閣	—	—	—
内	閣	府	45,817,879	206,955,191	△ 161,137,312
総	務	省	249,784,603	19,474,701	230,309,902
法	務	省	31,852,350	39,876,390	△ 8,024,040
外	務	省	—	—	—
財	務	省	—	—	—
文	部	学	109,194,175	208,368,826	△ 99,174,651
厚	生	省	50,456,957	71,660,030	△ 21,203,073
農	林	省	80,046,223	97,688,508	△ 17,642,285
経	済	省	309,312,400	350,435,264	△ 41,122,864
国	土	省	819,433,877	957,746,617	△ 138,312,740
環	境	省	29,688,185	22,106,403	7,581,782
防	衛	省	50,835,929	50,835,918	11
合		計	1,778,822,578	2,027,977,590	△ 249,155,012



4 令和2年度予算定員対前年度比較表

区	分	2年度末予算定員 人	元年度末予算定員 人	比較増△減 人
一	般	556,777	555,810	
特	別	22,159	22,330	△
	計	578,936	578,140	
政	府	10,146	10,113	
合	計	589,082	588,253	

(1) 総括表

所管別	2年度末予算定員			元年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国会	3,908	—	3,908	3,907	—	3,907	1	—	1
裁判所	25,699	—	25,699	25,716	—	25,716	△	17	△
会計検査院	1,252	—	1,252	1,252	—	1,252	—	—	—
内閣	1,933	—	1,933	1,922	—	1,922	11	—	11
内閣府	15,144	93	15,237	15,067	90	15,157	77	3	80
復興庁	—	998	998	—	1,020	1,020	—	△	22
総務省	4,822	—	4,822	4,832	—	4,832	△	10	△
法務省	54,583	—	54,583	54,104	—	54,104	479	—	479
外務省	6,358	—	6,358	6,288	—	6,288	70	—	70
財務省	72,015	408	72,423	71,749	411	72,160	266	△	3
文部科学省	2,133	—	2,133	2,116	—	2,116	17	—	17
厚生労働省	22,843	8,999	31,842	22,818	9,049	31,867	25	△	50
農林水産省	20,194	260	20,454	20,437	309	20,746	△	243	△
経済産業省	5,129	2,859	7,988	5,131	2,864	7,995	△	2	△
国土交通省	50,832	7,807	58,639	50,589	7,863	58,452	243	△	56
環境省	1,849	735	2,584	1,820	724	2,544	29	11	40
防衛省	20,929	—	20,929	20,908	—	20,908	21	—	21
計	309,623	22,159	331,782	308,656	22,330	330,986	967	△	171
自衛官	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合計	556,777	22,159	578,936	555,810	22,330	578,140	967	△	171

(注) 復興庁所管の2年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計998人)は、復興庁218人のほか、内閣2人、法務省38人、文部科学省23人、農林水産省23人、国土交通省59人及び環境省635人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	2年度末予算定員 人	元年度末予算定員 人	比較増△減 人
国会	3,908	3,907	
裁判所	25,699	25,716	△
会計検査院	1,252	1,252	
内閣	1,933	1,922	
内閣府	15,144	15,067	
総務省	4,822	4,832	△
法務省	54,583	54,104	
外務省	6,358	6,288	
財務省	72,015	71,749	

所	管	別	2年度末予算定員 人	元年度末予算定員 人	比較増△	減人
文部科学省	部	学	2,133	2,116		17
厚生労働省	生	働	22,843	22,818		25
農林水産省	林	産	20,194	20,437	△	243
経済産業省	済	業	5,129	5,131	△	2
国土交通省	土	通	50,832	50,589		243
環境省	境		1,849	1,820		29
防衛省	衛		20,929	20,908		21
計			309,623	308,656		967
官			247,154	247,154		—
自衛官			556,777	555,810		967
合		計				

### (3) 特別会計

会	計	別	2年度末予算定員 人	元年度末予算定員 人	比較増△	減人
地震再保険	震	保	6	6		—
外国為替資金	国	資	49	49		—
財政投融资	財	資	353	356	△	3
工ネルギ一対策	工	策	848	839		9
労働保険	働	保	8,586	8,622	△	36
年金	年	金	443	454	△	11
食料安定供給	食	給	260	309	△	49
特許	特	許	2,809	2,812	△	3
自動車安全	自	全	7,807	7,863	△	56
東日本大震災復興	東	興	998	1,020	△	22
計			22,159	22,330	△	171

### (4) 政府関係機関

機	関	別	2年度末予算定員 人	元年度末予算定員 人	比較増△	減人
沖縄振興開発金融公庫	沖	庫	220	220		—
株式会社日本政策金融公庫	株	庫	7,382	7,382		—
株式会社国際協力銀行	株	行	643	623		20
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	独	門	1,901	1,888		13
計			10,146	10,113		33

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

## 5 令和2年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区	分	元年度見込み	2年度見込み
一	般 会 計	△ 25,710	△ 5,270
	食料安定供給特別会計	△ 580	△ 840
	財政投融资特別会計	△ 48,140	△ 320
	外国為替資金特別会計	680	30
	そ の 他	734,440	529,410
合	計	660,690	523,010

- (注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。
- 2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。
- 3 元年度見込みの合計が660,690億円の受取超過となっているのは、主として日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額が153,310億円見込まれることにより、対民間の償還額が減少したことによるものである。
- 4 2年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

## 6 平成30年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(支出総額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	13,285	15,079	△ 11.9	14,671	16,916
贈 与	5,278	5,500	△ 4.0	5,829	6,170	△ 5.5
無償資金協力	2,631	2,617	0.5	2,906	2,935	△ 1.0
うち国際機関を通じた贈与	1,315	1,345	△ 2.2	1,452	1,509	△ 3.8
技術協力	2,648	2,883	△ 8.2	2,924	3,235	△ 9.6
政府貸付等	8,006	9,579	△ 16.4	8,842	10,746	△ 17.7
国際機関に対する出資・拠出等	3,965	3,382	17.2	4,379	3,794	15.4
O D A 合 計	17,250	18,461	△ 6.6	19,051	20,710	△ 8.0

(注) 1 30年DAC指定レート：1ドル＝110.4円(29年比、1円75銭の円高)

2 円借款の回収金を除いた支出純額ベースで見ると、30年のODA実績は10,064百万ドル(11,115億円)である。

3 円借款等供与時に贈与に相当する額のみを計上し、返済時に減算計上をしない贈与相当額ベース(OECD/DACが30年実績から標準のODA計上方式として採用)で見ると、30年のODA実績は14,164百万ドル(15,642億円)である。

## 7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	2年度(百万円)	元年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	43,300	46,000	△	2,700
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	16,786	15,586		1,200
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	1,087	687		400
経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	39,427	46,830	△	7,403
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	20,532	20,661	△	129
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	200	200		—
中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	7,994	6,495		1,499
経 営 安 定 ・ 取 引 適 正 化 費	4,318	4,437	△	119
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	17,552	17,698	△	145
そ の 他	24,076	20,404		3,671
計	175,272	179,000	△	3,728
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	2,845,896	2,935,100	△	89,204
国民一般向け業務	1,900,496	1,947,100	△	46,604
中小企業者向け業務	945,400	988,000	△	42,600
沖縄振興開発金融公庫	56,580	61,697	△	5,118
計	2,902,476	2,996,797	△	94,322

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

## 8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	2年度 (百万円)	元年度 (百万円)	比較増△減 (百万円)					
地球環境の保全	584,075	581,615	2,460	大気環境の保全	175,010	188,693	△	13,683
一般会計	148,585	149,807	△ 1,222	一般会計	172,319	184,735	△	12,416
エネルギー対策特別会計	422,032	416,671	5,361	エネルギー対策特別会計	0	300	△	300
労働保険特別会計	509	356	152	自動車安全特別会計	2,135	3,353	△	1,218
自動車安全特別会計	37	18	19	東日本大震災復興特別会計	556	306		250
東日本大震災復興特別会計	12,912	14,763	△ 1,851	包括的な化学物質対策の確立と推進	5,039	5,151	△	112
生物多様性の保全及び持続可能な利用	176,828	180,490	△ 3,662	一般会計	4,967	5,080	△	113
一般会計	175,366	177,943	△ 2,576	労働保険特別会計	72	71		1
東日本大震災復興特別会計	1,461	2,547	△ 1,086	放射性物質による環境汚染の防止	675,827	565,202		110,625
物質循環の確保と循環型社会の構築	111,998	102,401	9,598	一般会計	5,198	5,279	△	82
一般会計	63,369	64,598	△ 1,228	エネルギー対策特別会計	34,369	36,458	△	2,089
エネルギー対策特別会計	10,635	9,635	1,000	労働保険特別会計	327	485	△	158
東日本大震災復興特別会計	37,994	28,168	9,826	東日本大震災復興特別会計	635,933	522,979		112,954
水環境、土壌環境、地盤環境の保全	110,598	95,199	15,399	各種施策の基盤となる施策等	150,824	148,370		2,454
一般会計	108,779	93,502	15,276	一般会計	102,517	100,331		2,186
エネルギー対策特別会計	240	250	△ 10	エネルギー対策特別会計	39,983	39,381		601
東日本大震災復興特別会計	1,579	1,446	133	食料安定供給特別会計	881	889	△	8
				東日本大震災復興特別会計	7,443	7,769	△	326
				合計	1,990,199	1,867,121		123,077
				一般会計	781,100	781,275	△	175
				特別会計	1,209,099	1,085,846		123,252

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

区 分		2年度予算額	元年度予算額	(単位 億円) 比較増△減
(歳入)	消費税の収入(国分)	174,838	153,585	21,253
(歳出)				
年	金	131,335	126,653	4,682
医	療	121,546	118,543	3,003
介	護	33,838	32,101	1,736
少	子	30,388	25,932	4,457
化	対			
策				
合	計	317,107	303,229	13,878

(注)「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の80.5/100(元年度は79.2/100)に相当する金額である。

10 令和2年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計				
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	
内閣府	国立公文書館	2,365	34	—	2,399	—	—	—	—
	日本医療研究開発機構	5,925	—	119,303	125,228	—	—	1,597	1,597
	北方領土問題対策協会	1,333	—	153	1,486	—	—	—	—
	国民生活センター	3,120	—	—	3,120	—	—	—	—
総務省	情報通信研究機構	27,940	90	13,534	41,564	—	—	—	—
	統計センター	8,637	—	—	8,637	—	—	—	—
外務省	国際交流基金	12,672	—	—	12,672	—	—	—	—
	国際協力機構	151,065	535	46,610	198,210	—	—	—	—
財務省	酒類総合研究所	965	—	—	965	—	—	—	—
文部科学省	教職員支援機構	1,215	—	—	1,215	—	—	—	—
	国立青少年教育振興機構	8,571	—	—	8,571	—	—	—	—
	国立女性教育会館	525	—	—	525	—	—	—	—
	国立特別支援教育総合研究所	1,103	—	—	1,103	—	—	—	—
	大学改革支援・学位授与機構	2,276	—	—	2,276	—	—	—	—
	大学入試センター	—	—	1,433	1,433	—	—	—	—
	国立高等専門学校機構	62,330	6,963	397	69,690	—	—	—	—
	日本学術振興会	26,567	—	239,347	265,914	—	—	—	—
	物質・材料研究機構	13,787	—	—	13,787	—	—	—	—
	科学技術振興機構	100,272	189	2,087	102,548	—	—	—	—
	理化学研究所	53,549	—	33,943	87,492	—	—	—	—
	量子科学技術研究開発機構	21,535	631	17,237	39,403	335	13	103	451
	防災科学技術研究所	7,609	—	7,416	15,025	—	—	—	—
	海洋研究開発機構	31,843	—	638	32,481	—	—	—	—
	宇宙航空研究開発機構	118,447	1,121	66,320	185,888	—	—	—	—
	日本原子力研究開発機構	36,463	—	12,132	48,595	95,640	79	1,769	97,488
	日本学生支援機構	15,651	—	345,209	360,860	—	—	—	—
	日本スポーツ振興センター	19,570	—	2,324	21,894	—	—	—	—
	国立科学博物館	2,732	133	—	2,865	—	—	—	—
	国立美術館	7,552	1,381	—	8,933	—	—	—	—
	国立文化財機構	8,633	198	—	8,831	—	—	—	—
	日本芸術文化振興会	10,600	—	6,917	17,517	—	—	—	—
厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	3,847	47	172	4,066	—	—	—	—
	医薬品医療機器総合機構	2,265	—	1,550	3,815	—	—	—	—
	国立病院機構	15,042	—	993	16,035	—	—	—	—
	国立がん研究センター	6,459	174	2,975	9,607	—	—	—	—
	国立循環器病研究センター	3,984	—	40	4,024	—	—	—	—
	国立精神・神経医療研究センター	4,020	1,049	37	5,107	—	—	—	—
	国立国際医療研究センター	5,870	79	939	6,889	—	—	—	—
	国立成育医療研究センター	3,191	501	204	3,895	—	—	—	—
	国立長寿医療研究センター	2,972	697	—	3,669	—	—	—	—
	地域医療機能推進機構	—	—	19	19	—	—	—	—
	勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	30	—	8,828	8,858
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	868	—	—	868	70,348	5,728	4,257	80,333



(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	1,950	—	31,566	33,516	—	—	66	66
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,303	99	—	1,402	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	407	23	—	430	2,200	197	—	2,397
労働者健康安全機構	—	—	34	34	11,218	2,794	12,629	26,641
農林水産省 農林水産消費安全技術センター	6,873	36	—	6,910	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	2,653	—	76,074	78,727	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	55,631	870	121	56,622	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,025	151	—	7,176	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	3,410	—	119,148	122,558	—	—	—	—
国際農林水産業研究センター	3,546	—	5	3,550	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	658	658	—	—	511	511
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	10,463	214	28,699	39,376	—	—	547	547
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	16,941	343	126	17,410	182	—	—	182
経 済 産 業 省 経 済 産 業 研 究 所	1,750	—	—	1,750	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	25,389	—	6,920	32,309	—	—	578	578
産 業 技 術 総 合 研 究 所	61,600	—	18	61,618	787	—	—	787
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	13,943	—	2,000	15,943	144,967	—	—	144,967
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	7,334	—	63	7,397	—	—	130	130
情 報 処 理 推 進 機 構	13,147	—	1,182	14,328	—	—	—	—
石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機構	3,800	—	260	4,060	15,788	—	180,057	195,845
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	17,552	—	—	17,552	1,524	—	74	1,598
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	12,164	—	—	12,164
国 土 交 通 省 土 木 研 究 所	8,667	493	—	9,160	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,779	335	—	2,114	—	—	—	—
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	5,193	—	—	5,193	—	—	—	—
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機構	264	—	103,519	103,783	—	—	3,400	3,400
自 動 車 技 術 総 合 機 構	738	—	—	738	3,233	4,786	—	8,018
海 技 教 育 機 構	7,093	—	—	7,093	—	—	—	—
航 空 大 学 校	2,637	—	—	2,637	—	—	—	—
国 際 観 光 振 興 機 構	14,160	—	—	14,160	1,000	—	—	1,000
都 市 再 生 機 構	—	—	23,001	23,001	—	—	—	—
水 資 源 機 構	—	—	47,702	47,702	—	—	—	—
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機構	—	—	5,982	5,982	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	28,704	28,704	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	7,350	140	4,321	11,810
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	112	112
環 境 省 国 立 環 境 研 究 所	16,307	328	103	16,738	—	—	—	—
環 境 再 生 保 全 機 構	6,830	—	7,867	14,698	—	—	3,791	3,791
防 衛 省 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構	3,339	—	—	3,339	—	—	—	—
合 計	1,135,099	16,715	1,405,677	2,557,491	366,765	13,736	222,769	603,270

11 令和2年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主要経費別	2年度予算額
(社会保障関係費)	
年金給付費	55,859,610,747
医療給付費	23,169,956,612
介護給付費	3,383,750,556
少子化対策費	4,270,341,749
生活扶助等社会福祉費	4,872,523,491
保健衛生対策費	519,210,797
雇用労災対策費	3,121,074,699
計	95,196,468,651
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,523,748,000
科学技術振興費	1,368,263,612
文教施設費	134,954,691
教育振興助成費	2,384,014,646
教育英事業費	117,608,751
計	5,528,589,700
(84,893,871,962)	
国債費	192,875,675,056
(恩給関係費)	
文官等恩給費	6,624,235
旧軍人遺族等恩給費	158,271,671
恩給支給事務費	940,167
遺族及び留守家族等援護費	9,147,562
計	174,983,635
地方交付税交付金	16,930,566,011
地方特例交付金	200,727,000
地方譲与税譲与金	2,608,602,500
防衛関係費	5,313,345,107
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	1,143,543,000
道路整備事業費	1,948,096,000
港湾空港鉄道等整備事業費	828,858,170
住宅都市環境整備事業費	694,722,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	168,371,000
農林水産基盤整備事業費	733,155,829
社会資本総合整備事業費	1,921,238,000
推進費等	78,053,000
小計	7,516,036,999
災害復旧等事業費	211,176,000
計	7,727,212,999
経済協力費	512,271,349
中小企業対策費	195,853,710
エネルギー対策費	1,168,698,607
食料安定供給関係費	1,637,154,462
その他の事項経費	20,661,531,986
[うち財政投融资特別会計]	[12,605,409,153]
産業投資予備費	70,000,000
復興加速化・福島再生予備費	300,000,000
予備費	1,181,042,500
(244,300,920,179)	
歳出合計	352,282,723,273

(注) 上段( )書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 令和2年度経済見通し主要経済指標

	平成 30年度 (実績)	令和 元年度 (実績見込み)	令和 2年度 (見通し)	対前年度比増減率											
				平成30年度		令和元年度		令和2年度							
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)						
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4						
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0						
民間住宅	16.5	17.0	16.9	△ 3.4	△ 4.9	2.9	1.5	△ 0.3	△ 1.9						
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7						
民間在庫変動( )内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)						
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	△ 4.2	△ 1.2	2.8	2.4						
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	△ 4.0	0.3	3.2	3.1						
内需寄与度	/			0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5						
民需寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0						
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5						
外需寄与度				△ 0.7	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1						
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	△ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3						
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度							
労働力人口	6,847	6,891	6,901	1.4		0.6		0.2							
就業者数	6,681	6,730	6,744	1.8		0.7		0.2							
雇用者数	5,955	6,015	6,048	1.8		1.0		0.6							
完全失業率	% 2.4	%程度 2.3	%程度 2.3	/											
生産	%	%程度	%程度												
鉱工業生産指数・増減率	0.3	△ 1.7	2.1												
物価	%	%程度	%程度												
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0												
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8												
GDPデフレーター・変化率	△ 0.2	0.9	0.8												
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度							%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.4							/					
貿易収支	0.7	0.3	△ 0.5												
輸出	80.3	75.9	78.0	2.6	△ 5.5	2.7									
輸入	79.6	75.6	78.4	8.0	△ 5.0	3.7									
経常収支	19.2	19.5	18.9	/											
経常収支対名目GDP比	% 3.5	%程度 3.5	%程度 3.3												

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引き上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに△0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に△0.1%ポイント程度と見込まれる。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2年1月20日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された2年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

## 令和 2 年度予算編成の基本方針

(令和元年 12 月 5 日)  
(閣 議 決 定)

### 1. 基本的考え方

- ① アベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中で、我が国経済は、長期にわたる回復を持続させており、GDP は名目・実質ともに過去最大規模に達した。また、雇用・所得環境も改善し、2000 年代半ばと比べて景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めている。
- ② 経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。
- ③ 我が国財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にある。
- ④ 政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020 年頃の名目 GDP 600 兆円経済と 2025 年度の財政健全化目標の達成を目指す。
- ⑤ 地球環境と両立した持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」(令和元年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太方針 2019」という。)に基づき、以下の視点から取組を推進する。

潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society 5.0 時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションを企業の現

預金も活用して喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組む。

また、成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進める。

さらに、少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組む。このため、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大していく。全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進める。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化など SDGs への対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行うとともに、昨今の国際情勢を踏まえ、我が国として、外交・安全保障の強化に取り組む。

- ⑥ 財政健全化に向けては、新経済・財政再生計画に沿って着実に取組を進め、2025 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指す。同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。

### 2. 予算編成についての考え方

- ① 令和 2 年度予算編成に向けては、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、上記の基本的考え方に沿って、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

あわせて、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、令和元年度補正予算を新たに編成するとともに、予備費を含めた令和元年度予算、令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策とする。こうした取組により、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていく。

- ② 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進める。

令和元年度予備費により台風等の被災者の生活・生業を再建するとともに、令和元年度補正予算により切れ目のない対策を講じ、復旧・復興を加速する。あわせて、3年間集中の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとともに、台風被害を踏まえた課題を検証し、水害対策を中心に防災・減災、国土強靱化を更に強力に進め、インフラ老朽化対応を含め、国民の安全・安心を確保する。

- ③ 令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)及び骨太方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成を行う。改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

- ④ 次世代型行政サービスの実現に向けて、国が主導して国及び地方自治体等の情報システムやデータの標準化を推進する等デジタル・ガバメントの早期実現を図るとともに、2020年3月までに行政手続コストを2割以上削減し、行政手続の簡素化・効率化を推進する。また、各府省は行政事業レビューを徹底的に実施するとともにEBPM(Evidence-based Policymaking)を推進し、予算の質の向上と効果検証に取り組む。
- ⑤ 新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、継続して取り組むべき歳出改革等を盛り込むほか、骨太方針2019に盛り込まれた主要分野ごとの重要課題への対応について改革工程を具体化する。また、見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的サービスの産業化などの広く国民各層の意識改革や行動変容に働きかける取組を引き続き加速・拡大する。さらに、政策効果の高い歳出に転換するワイズスペンディングの仕組みを強化し、民需主導の持続的な経済成長の実現につながる施策を喚起する。